

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤 篤彦
 (氏名) 高森真子登
 TEL 03-6430-3461
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	870	15.9	△3	—	1	—	9	—
21年12月期	750	△6.9	△87	—	△95	—	△103	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	676.08	—	3.2	0.2	—
21年12月期	△9,617.88	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	547	285	52.2	21,456.63
21年12月期	427	276	64.7	20,780.55

(参考) 自己資本 22年12月期 285百万円 21年12月期 276百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	8	△82	124	133
21年12月期	△101	△147	178	83

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	641	63.9	9	—	11	—	11	—	888.20
通期	1,319	51.6	33	—	37	3,071.3	37	316.3	2,814.29

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 13,327株 21年12月期 13,327株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、第1四半期累計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

①業績全般に関する概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、一部回復の兆しが見られるものの、雇用情勢等について改善には至っておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、市況の本格的回復には至っていないものの、住宅ローン減税、贈与税の軽減措置の拡大および住宅エコポイント制度など諸施策を背景に、新設住宅着工戸数は持ち直す状況となっております。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。

当社では、この高性能住宅を中心としたフランチャイズ展開に加え、今後需要拡大が見込まれるエコ関連商品「外断熱+太陽光発電+オール電化」を拡充し、競争力強化に取り組んでまいりました。また、大手メーカーの協力会社として、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事の売上高も好調に推移いたしました。

一方で、フットサル施設の店舗展開と致しましては、既存の3店舗（SALU川口、SALU浦和美園、SALUつかしん）に加えて、4店舗目となる「マリノスフットボールパーク東山田」が5月よりオープン致しました。しかしまだ地元にも密接に根付いた営業活動が達成できておらず、売上に大きく貢献するまでには至りませんでした。

また、12月29日にSALU川口の店舗をJFC(株)に譲渡し、これと交換でJFC(株)が運営するSALU相模原を当社が取得いたしました。

以上の結果、売上高8億70百万円、営業損失3百万円、経常利益1百万円、当期純利益9百万円となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

<住宅FC事業>

住宅FC事業におきましては、新たな加盟システムの導入により、新規加盟店数が29店（修正後年間予想27店）となりました。従来までのFCモデルと比べ、加盟金及びロイヤルティ金額の値下げ、また加盟店支援サービスの内容、入会審査基準等の見直しを行い、加盟しやすいビジネスモデルと致しました。

新加盟システムは、全国各地で加盟店募集説明会を開催し、FC加盟数は増加いたしました。加盟システムの変更を行った第2四半期における社内体制の未整備が影響して、年頭に予定していた新規加盟店の獲得数は下回る結果となりました。

また、加盟店数は増加いたしました。既存加盟店の上棟確定数が思うように進まず、変動ロイヤルティ収入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、1億6百万円（前年同期は1億35百万円）となりました。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売事業におきましては、FC加盟店向けの販売高が低調に推移した反面、太陽光発電、オール電化などのエコ関連商品の拡充、また建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事及びその他建設工事の積極的な受注活動などにより売上増となりました。

この結果、売上高は、6億11百万円（前年同期は5億42百万円）となりました。

<スポーツ事業>

景気低迷が長期化する中、誰でも気軽に楽しめるフットサル、サッカーの需要に対し、フットサルコートのレンタル収入はほぼ計画通りに推移しました。フットサル大会、フットサルスクールなどの各種イベントを開催し、いずれも大きな反響をいただきました。

しかし、フットサルコート4店舗目となる東山田店によりスポーツ事業全体の売上高は伸びたものの、東山田店が地元のお客様に広く認知されるまではしばらく時間を要している段階にあります。

この結果、売上高は、1億51百万円（前年同期は72百万円、ただし6ヶ月実績）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の悪化などの懸念もあり、依然厳しい状況で推移するものと思われ。このような経済環境下、収益の維持・拡大に向けた新規FC加盟店の獲得活動、また聖域なきコスト削減を行うことで財務体質の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

<住宅FC事業>

当社にとって住宅FC事業は安定した収益に大きく貢献する事業であります。昨年導入した、新たな住宅フランチャイズシステムのもと、引き続き積極的な加盟店募集活動を強化してまいります。

従来までの住宅フランチャイズモデルと比べ、加盟金及びロイヤルティ金額の値下げ等、加盟しやすいビジネスモデルで、これからの住宅市況に対応したシステムとなっております。

売上高1億73百万円(前年1億6百万円)。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売事業におきましては、環境に対する関心の高まりを背景に、現在も引き合いが多く、また今後も需要拡大が見込まれるエコ関連商品「外断熱+太陽光発電+オール電化」を拡充し、競争力強化に取り組んでまいります。

一方でリフォーム関連では大手メーカーの協力会社として、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事の積極的な受注活動を展開しております。

売上高9億43百万円(前年6億11百万円)。

<スポーツ事業>

スポーツ事業におきましては、サッカー日本代表によるAFCアジアカップ2011の制覇が追い風となり、好調が見込まれます。引き続きフットサルイベントの強化、プロサッカー選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行うことで収益の向上を目指します。

また、昨年オープンした東山田店も、地元フットサルチーム等に徐々に浸透されてまいりました。今後も地元のフットサルチーム等に広く認知され、成長し続けるよう積極的にアピールするとともに、継続して利用していただくためのサービス向上を目指してまいります。

売上高2億1百万円(前年1億51百万円)。

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動による減少によって、133百万円(前連結会計年度末比50百万円の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は8百万円の収入となりました。主な増加要因としては、減価償却費の発生28百万円、たな卸し資産の減少4百万円などが挙げられます。一方、主な減少要因としては売上債権の増加32百万円、長期未払金の減少3百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は82百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出61百万円、短期貸付金の増加10百万円、敷金及び保証金の増加9百万円などが挙げられます。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は1億24百万円の収入となりました。これは、長期借入による収入1億48百万円、長期借入金の返済による支出23百万円などが挙げられます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	51.0	64.7	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	91.9	60.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

※ 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

当事業年度においては売上高8億70百万円、経常利益1百万円、当期純利益9百万円となりました。しかし配当原資としての利益剰余金がないため、大変遺憾ではあります。期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期以降の黒字継続を目指し、全社一丸となって努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成23年2月15日）において当社が判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社の業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利および地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社の過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社の予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社の資本力および知名度が追いつかず、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

③建築基準法および住宅金融支援機構の設計基準について

当社では、建築基準法および住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社の住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

④商品およびその欠陥について

当社が提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社の商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護等について

当社は、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑦資材等の調達について

当社では、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

当社においては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当事業年度において当社の事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑨継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失3百万円を計上しております。また前事業年度においても営業損失87百万円を計上し、4期以上連続して営業損失を計上しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

当社は当該状況を解消するために、住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティモデルの確立を図ることで経営基盤・経営管理体制の一層の充実を進めることと致しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行っております。

また、大手メーカーの協力会社として、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事の積極的な受注活動を展開することで、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでおります。

一方、フットサル施設の運営につきましては、既存の3店舗に加えて、第2四半期から4店舗目となる「マリノスフットボールパーク東山田」が開始しましたが、地元にも密接に根付いた営業活動がまだ達成できていない状況に

あります。今後は全店舗において、フットサルイベントの開催、プロサッカー選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行い、一層の収益面での向上をはかることで、その解消または改善に向けた方策を実施してまいります。

したがって、以上のことから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は当事業年度末においても自己資本比率は52.2%と依然として高く、財務体質は極めて健全であります。

2. 企業集団の状況

当社はF C加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売およびフットサル施設運営を主な事業内容としております。

<住宅F C事業>

「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

<ウェブダイレクト事業>

当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。

また、F C加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。

<住宅資材販売事業>

イザットハウスF C加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。

<スポーツ事業>

フットサル施設の運営を行っております。埼玉県に1ヶ所、神奈川県に2ヶ所、兵庫県に1ヶ所、合計4店舗のレンタルフットサルコート当社が所有し、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念である「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を探求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社が採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

また、石油価格の高騰により地球規模で急速に高まるエネルギー問題についても、住まいの作り手として自然エネルギーの利用、太陽光発電システムなどの解決策を提供し、当社の強みである、住宅メーカーとしての提案力、機器販売会社を上回る、蓄積された工事のノウハウなどを強く発揮することで、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社は、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、また環境問題に対しても真面目に取り組む企業として広く社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社が属する業界における当社の競争力と当社の企業規模を考慮し、平成25年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・売上高平均成長率 20%
- ・売上高経常利益率 10%

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

他の産業と同様に、近年の環境意識の高まりにあわせて、次世代省エネルギー基準を満たす住宅が増えてきました。当社が提供する完全外断熱工法による高气密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。

一方で、日本の総住宅戸数は5,700万戸あり、これらの住宅に対しては省エネリフォームを促進することで光熱費の削減、住宅の耐久性の向上、室内環境の快適性の向上など、多くの効果が期待できます。

このような環境に配慮した省エネルギー住宅は、快適な暮らしを可能とするもので、潜在的な需要は多く、今後も市場の拡大が期待されます。

当社といたしましてはこれをビジネスチャンスと捉え、当社の商品の普及を加速させ、事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

- ①商品開発部門では、環境に配慮した省エネルギー住宅を推進するため、各方面との提携を強化し、環境に配慮する機能を搭載した商品を打ち出していきます。特に、エコ関連商品である「外断熱+太陽光発電+オール電化」を拡充し、競争力強化に取り組んでおります。
- ②FCコンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高める教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。また、品質並びに信頼性を強化し顧客満足度を高める為、第三者機関による検査を積極的に取り入れております。
- ③住宅資材販売部門では、大手メーカーの協力会社として、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事の積極的な受注活動を展開しております。また、環境に配慮した住宅に相応しい建材の製造や仕入に注力してまいります。
- ④新規加盟店の募集部門では、省エネルギー住宅を推進するための商品力、ブランド力を充実することで加盟店募集を積極的に推進してまいります。また営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、お施主様の本部問合せ増加地区及び未出店県地域に積極的な展開を推進してまいります。
- ⑤スポーツ部門においては、先のサッカー日本代表による「AFCアジアカップ2011」の制覇が追い風となり、サッカー人気に拍車がかかることが推測されます。まずは重点施策として、フットサルイベントの強化、プロサッカー選手等によるフットサルスクールの開催、ポータルサイトを使った販売促進、広告等の展開などを推進してまいります。また、今後も遊休地（デパート・スーパー屋上、ゴルフ練習場、テニスコート等）の活用により、フットサルレンタルコート事業の拡大を図ってまいります。

(4) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅F C事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフならびにスーパーバイザーの充実を図ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な商品開発スタッフの育成に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

スポーツ事業においては、各フットサル店舗にてトレーニングを行い、店舗運営に必要なノウハウを修得したスタッフを配置することで、専門性の高いサービスの実現を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

また、これらを実践するための社内環境として下位層への権限委譲体制などを整えてまいります。

(5) 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社が提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後は環境に配慮した省エネルギー商品の需要が高まっていることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、省エネルギー性能に特化した新商品を策定し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関としておよび代表取締役ならびに業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

監査役は3名で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会を原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

また、監査法人は才和有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

外部への情報開示につきましては、自社ホームページ (<http://www.j-home.com/corp/>) を通じたIR、PR情報の公開体制を築いております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの指向に柔軟、かつ迅速に対応するため事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,410	133,805
受取手形	400	—
売掛金	89,646	110,441
商品	55,771	51,104
前渡金	15,551	—
前払費用	8,626	10,699
短期貸付金	—	13,492
未収入金	455	6,796
その他	6,522	499
貸倒引当金	△8,140	△4,920
流動資産合計	252,245	321,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,391	33,944
減価償却累計額	△1,641	△5,709
建物(純額)	19,750	28,235
構築物	52,156	99,919
減価償却累計額	△5,322	△15,965
構築物(純額)	46,833	83,954
車両運搬具	6,879	7,571
減価償却累計額	△6,486	△6,751
車両運搬具(純額)	392	819
工具、器具及び備品	19,127	20,151
減価償却累計額	△15,673	△17,573
工具、器具及び備品(純額)	3,454	2,577
機械及び装置	13,830	13,830
減価償却累計額	△8,995	△9,841
機械及び装置(純額)	4,834	3,988
有形固定資産合計	75,265	119,574
無形固定資産		
商標権	23	—
ソフトウェア	990	25,315
ソフトウェア仮勘定	30,000	393
電話加入権	293	293
無形固定資産合計	31,306	26,002
投資その他の資産		
長期前払費用	—	1,159
敷金及び保証金	44,307	56,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期貸付金	21,702	20,760
破産更生債権等	35,430	34,084
その他	—	80
貸倒引当金	△32,330	△32,064
投資その他の資産合計	69,109	80,041
固定資産合計	175,682	225,618
資産合計	427,928	547,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,407	66,052
1年内返済予定の長期借入金	—	28,176
未払金	19,437	24,622
未払法人税等	1,398	1,432
前受金	8,820	4,410
その他	2,061	5,120
流動負債合計	105,124	129,813
固定負債		
長期借入金	—	95,916
長期預り保証金	36,700	30,700
長期未払金	9,161	5,155
固定負債合計	45,861	131,771
負債合計	150,985	261,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金	190,484	190,484
資本剰余金合計	190,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△140,881	△131,871
利益剰余金合計	△140,131	△131,121
株主資本合計	276,942	285,952
純資産合計	276,942	285,952
負債純資産合計	427,928	547,537

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	552,409	622,980
ロイヤリティ収入	125,431	95,621
スポーツ事業売上高	72,661	151,551
売上高合計	750,503	870,153
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	66,292	53,658
当期商品仕入高	475,564	469,462
合計	541,856	523,121
他勘定振替高	1,939	1,854
商品期末たな卸高	55,771	46,169
商品売上原価	484,145	475,098
スポーツ事業売上原価	53,654	140,049
売上原価合計	537,800	615,148
売上総利益	212,702	255,005
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,899	16,422
役員報酬	23,394	14,240
給与手当	97,947	73,164
法定福利費	16,343	10,932
旅費及び交通費	9,805	20,515
消耗品費	5,524	6,927
支払手数料	59,013	55,453
地代家賃	34,041	18,790
減価償却費	3,851	4,846
その他	33,301	37,664
販売費及び一般管理費合計	300,123	258,957
営業損失(△)	△87,420	△3,951
営業外収益		
受取利息	744	1,361
受取手数料	2,037	4,757
未払配当金戻入益	113	122
雑収入	313	874
営業外収益合計	3,209	7,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	—	1,348
株式交付費	11,714	—
支払手数料	—	266
その他	—	356
営業外費用合計	11,714	1,971
経常利益又は経常損失 (△)	△95,925	1,191
特別利益		
固定資産売却益	—	4,617
貸倒引当金戻入額	2,447	4,992
特別利益合計	2,447	9,609
特別損失		
固定資産除却損	1,553	—
貸倒引当金繰入額	—	1,506
貸倒損失	4,500	—
事務所移転費用	3,850	—
特別損失合計	9,903	1,506
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△103,381	9,295
法人税、住民税及び事業税	290	285
法人税等合計	290	285
当期純利益又は当期純損失 (△)	△103,671	9,010

スポーツ事業売上原価明細書

項目	注記 番号	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第19期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		15,620	29.1	34,846	24.9
II 外注費		6,616	12.3	12,168	8.7
III 経費	※	31,417	58.6	93,035	66.4
計		53,654	100.0	140,049	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第19期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
地代家賃	14,428		46,931	
消耗品費	8,063		1,436	
減価償却費	6,525		23,693	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	131,589	226,589
当期変動額		
新株の発行	95,000	—
当期変動額合計	95,000	—
当期末残高	226,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,484	190,484
当期変動額		
新株の発行	95,000	—
当期変動額合計	95,000	—
当期末残高	190,484	190,484
資本剰余金合計		
前期末残高	95,484	190,484
当期変動額		
新株の発行	95,000	—
当期変動額合計	95,000	—
当期末残高	190,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△37,209	△140,881
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,671	9,010
当期変動額合計	△103,671	9,010
当期末残高	△140,881	△131,871
利益剰余金合計		
前期末残高	△36,459	△140,131
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,671	9,010
当期変動額合計	△103,671	9,010
当期末残高	△140,131	△131,121
株主資本合計		
前期末残高	190,613	276,942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△103,671	9,010
新株の発行	190,000	—
当期変動額合計	86,329	9,010
当期末残高	276,942	285,952
純資産合計		
前期末残高	190,613	276,942
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△103,671	9,010
新株の発行	190,000	—
当期変動額合計	86,329	9,010
当期末残高	276,942	285,952

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△103,381	9,295
減価償却費	10,377	28,540
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,950	△3,485
事務所移転費用	3,850	—
受取利息及び受取配当金	△744	△1,361
固定資産除却損	1,553	—
支払利息	—	1,348
売上債権の増減額 (△は増加)	31,717	△32,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,521	4,667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,706	△6,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,798	12,303
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,857	2,397
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,841	1,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,213	3,577
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,000	△1,635
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,296	△3,296
その他	1,661	△123
小計	△100,801	10,375
利息及び配当金の受取額	361	129
利息の支払額	—	△1,348
法人税等の支払額	△1,161	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,600	8,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,761	△61,024
無形固定資産の取得による支出	△30,000	△1,283
敷金及び保証金の差入による支出	△43,677	△9,614
敷金及び保証金の回収による収入	20,025	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△10,520
貸付けによる支出	△25,000	—
貸付金の回収による収入	907	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,505	△82,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	148,000
長期借入金の返済による支出	—	△23,908
株式の発行による支出	△11,714	—
株式の発行による収入	190,000	—
配当金の支払額	△11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,273	124,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,831	50,395
現金及び現金同等物の期首残高	154,242	83,410
現金及び現金同等物の期末残高	83,410	133,805

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

当事業年度
(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

(貸借対照表)

前事業年度まで、流動資産の「短期貸付金」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれていた「短期貸付金」は、2,389千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フロー

前事業年度において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当事業年度では、キャッシュ・フローの状況をより明確に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として純額表示し、長期貸付金については、総額表示する方法に変更しております。

なお、当事業年度において従来どおり短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合の「貸付けによる支出」は、△184,547千円、「貸付金の回収による収入」は、195,370千円であります。

(持分法損益等)

第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

第19期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第19期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	20,780円55銭	21,456円63銭
1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)額	△9,617円88銭	676円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第19期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益及び当期純損失(△)額(千円)	△103,671	9,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△103,671	9,010
期中平均株式数(株)	10,779	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数340個)	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数320個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる、もしくは該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。